

衆議院財務金融委員会ニュース

H23.7.12 第177回国会第26号

7月12日（火）、第26回の委員会が開かれました。

- 1 平成23年度における公債の発行の特例に関する法律案（内閣提出第1号）
経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）
・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

- 2 財政及び金融に関する件
・野田財務大臣、自見国務大臣（金融担当）、五十嵐財務副大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

稲田 朋美君（自民）

- ・社会保障・税一体改革成案では消費税率引上げの時期を「2010年代半ば」としているが、具体的な時期はいつか。また、消費税率引上げ前に公約見直しについて国民に説明する必要があるのではないか。
- ・消費税増税分は最低保障年金制度を実現するための財源に充当されるのか。
- ・ハイリスクな為替デリバティブによる中小企業の被害状況に関する金融庁の調査結果及び当該商品に対する監督の在り方について、自見金融担当大臣に伺いたい。

佐々木 憲昭君（共産）

- ・社会保障・税一体改革成案について、具体的な制度設計前に野党協議を求めることについての野田財務大臣の見解を伺いたい。また、閣議決定としなかった理由について教えていただきたい。
- ・消費税率引上げは、東日本大震災で被災した零細企業、高齢者などに負担となり、復旧・復興の妨げになるのではないか。
- ・民主党政権の4年間は消費税率引上げの実施はしないが、消費税率引上げの法律は成立させるという考え方は、公約違反ではないか。当該法律を成立させる前に総選挙を行うべきではないか。

柳田 和己君（民主）

- ・東日本大震災復興緊急保証及び東日本大震災復興特別貸付についての制度の概要、事業規模及び予算措置を伺いたい。
- ・金融機関のコンサルティング機能を強化する必要があるのではないか。
- ・二重ローン対策に係る政府案において、新たな機構による債権買取り決定に関する責任の所在を明確にする必要があるのではないか。

菅川 洋君（民主）

- ・消費税増税を行う際にあるべき景気状況について伺いたい。
- ・「金融資本市場及び金融産業の活性化等のためのアクションプラン」に明記されている連帯保証慣行の見直しに関し、現在の連帯保証制度に対する自見金融担当大臣の所見を伺いたい。
- ・中小企業金融円滑化法の実施状況について伺いたい。